

産業廃棄物の処理を委託されている皆様へ

産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告書の提出について

産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付者は、毎年6月30日までに、前年度の1年間に交付したマニフェストに関して、排出事業場毎に「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」を作成し、都道府県知事（政令市又は中核市にあっては市長）に提出しなければなりません。

産業廃棄物管理票（マニフェスト）とは

産業廃棄物の処分を委託する際、産業廃棄物の排出、収集運搬、処分の各段階で排出事業者、収集運搬業者、処分業者が産業廃棄物の受け渡しを確認するための伝票で、排出事業者に交付の義務があります（廃棄物処理法第12条の3第1項）。



マニフェストを交付した排出事業者は、交付枚数や排出量の多少に関わらず、1年間の交付状況を取りまとめ、都道府県知事（政令市又は中核市にあっては市長）に報告しなければなりません（廃棄物処理法第12条の3第7項）。

奈良県知事あて報告対象者

産業廃棄物を生ずる事業場が奈良県内（奈良市を除く）にあり、マニフェストを交付した事業者

※電子マニフェストの利用分についての報告は不要

電子マニフェストについては、JWNET（（公財）日本産業廃棄物処理振興センター運営）をご覧ください。

<https://www.jwnet.or.jp/jwnet/top.html>

報告内容

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間におけるマニフェストの交付状況

提出期限

令和6年7月1日（月）

提出先

〒633-0062 桜井市^{おおどの}粟殿1000

奈良県景観・環境総合センター 電話：0744-47-3805

※産業廃棄物を生ずる事業場^(注)が奈良市内の場合は、提出先及び問合せ先が奈良市廃棄物対策課（電話：0742-71-3001）ですので、御注意ください。

（注）産業廃棄物を生ずる事業場とは、事業活動に伴い産業廃棄物を発生する工場や医療機関等の事業場を指し、二次マニフェストを交付する中間処理施設も該当します。なお、建設業においては、建設工事、解体工事、改修工事を行う場所が該当します。

提出方法

次のいずれかの方法

- ・ Eメール（宛先：sanpai@office.pref.nara.lg.jp）
- ・ 電子申請システム e 古都なら（<https://www.egov-nara.jp/e-kotonara/>）
- ・ 紙面（郵送可）※受付印押印の控えが必要な場合は、正副2部（副本は複写可）と切手を貼った返信用封筒を郵送

問合せ先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県環境森林部 廃棄物対策課 産業廃棄物第一係 電話：0742-27-7022

報告様式、記入の手引き、記入例等については、下記の奈良県廃棄物対策課ホームページに掲載していますので、報告書作成等の際に御活用ください。

<https://www.pref.nara.jp/dd.aspx?menuid=12644>

（e 古都ならによる電子申請もこのページから御利用できます）

